



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 岩本 敏男
 (氏名) 日下部 啓介
 配当支払開始予定日

TEL 03-5546-9962
 平成25年12月2日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	613,003	1.4	2,626	△91.3	1,337	△95.0	△3,757	—
25年3月期第2四半期	604,829	5.8	30,135	△2.0	26,824	△6.6	13,440	8.0

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 7,847百万円 (105.1%) 25年3月期第2四半期 3,825百万円 (98.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	△13.40	—
25年3月期第2四半期	47.92	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
26年3月期第2四半期	1,519,975		681,883		42.8	
25年3月期	1,524,309		684,207		42.7	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 650,018百万円 25年3月期 651,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00
26年3月期	—	3,000.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成26年3月期(予想)期末の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,330,000	2.2	60,000	△30.0	49,000	△40.1	23,000	△47.1	82.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	280,500,000 株	25年3月期	280,500,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	— 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	280,500,000 株	25年3月期2Q	280,500,000 株

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株の割合で株式分割を行っております。株式数については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載の業績予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おください。業績予想等に関する事項については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- (2) 当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株といたしました。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧下さい。
- (3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (4) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益が改善し、設備投資も持ち直しつつあるなど、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましては、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に緩やかに回復していくとみられております。但し、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

情報サービス産業においては、これまで抑制していたシステムの更改プロジェクト需要や企業のグローバル展開への対応などを背景とした市場回復の動きはみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的にはIT投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 200円^(注1)」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング^(注2)」を積極的に推進。
 - ・ビッグデータ分野では、Twitterデータの分析・活用において、㈱ベルシステム24や日本オラクル㈱など他社との提携や協業によるビジネスの拡大についても積極的に実施。
 - ・BPO^(注3)分野では、小売店における外国人旅行者向け免税手続業務の世界大手であるグローバルブルーと合弁で、グローバルブルー ティエフエス ジャパン㈱を設立。訪日外国人旅行者向け販売時に小売店が行う免税手続のBPO^(注3)/ITO^(注4)サービス等を提供。
- ・開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現し、お客様のビジネスへの貢献を目指す「戦略的R&D」の1つである生産技術革新を推進。
 - ・設計変更の際に、一度の検索で複数の設計書の影響箇所を抽出するなど、仕様変更時の影響箇所の分析及び特定を効率的に行うための機能を㈱日本総合研究所と共同開発し、開発ツール「TERASOLUNA(テラソルナ)DS」の拡張機能として提供開始。
- ・「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」については、グローバルビジネス統括本部と関係組織を統合し、「グローバルビジネスカンパニー」を設置。グローバル戦略策定、海外事業の推進と管理、海外新規市場開拓及び他カンパニーと海外事業会社間の連携促進によるシナジー創出を推進。
- ・「全体最適の追及」については、経営効率化に向けて国内グループ会社の会計システムを統一。これにより、会計情報の集中管理や内部統制の確保、システムの共同利用による維持・運用負荷の大幅な低減を実現し、当社グループの管理費削減を図る。

(注1) EPS 200円

2013年10月1日実施の株式分割(1株につき100株の割合をもって分割)に伴い、20,000円から200円に変更させて頂いております。

(注2) リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

(注3) BPO (Business Process Outsourcing)

企業の業務プロセスを外部に委託することです。

(注4) ITO (Information Technology Outsourcing)

企業の情報システムの運用を外部に委託することです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様な IT サービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・金融機関向け基幹系システム「BeSTAcIoud」の高い拡張性・柔軟性や、国内最高水準のバックアップ機能、また当社の基幹系システム運営実績などが評価され、「BeSTAcIoud」の㈱あおぞら銀行の利用が決定。「BeSTA」を適用した基幹系システムにおいては、地域金融機関以外で初の採用。
- ・当社が提供する飛行経路設計システム「PANADES」が、独立行政法人国際協力機構（JICA）の無償資金協力により、ラオス人民民主共和国及びミャンマー連邦共和国にて採用。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・東京電力㈱のスマートメーター運用管理システムの構築において、パートナー事業者（インテグレーター）として基本合意を締結。本システムは、東京電力管内全 2,700 万世帯を対象に導入予定のスマートメーターを管理・運営するとともに、現在検討されている「電力使用量の見える化サービス」など様々な新サービスのプラットフォームとして展開される予定。
- ・APAC 地域での e コマース^(注1)を実現するオールインワンサービス「Global e-Commerce startup service in APAC」を販売開始。本サービスは、現地パートナーと連携し、システム運営やサイトオペレーション等も含めて一括で提供することで、各国の事情（APAC 地域に進出する企業の参入障壁となる各国特有の商習慣や法制度等）に対応した e コマースの素早い実現を可能にする。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・総合的なセキュリティ管理を提供するトータルマネージドセキュリティサービスのさらなる強化を目的として、不正行為に関する電子的な痕跡からサイバー攻撃の手法・被害を迅速に特定する専門組織「フォレンジック・ラボ」を設立。
- ・金融機関に勤務する職員の通話のモニタリングすることで、金融機関におけるインサイダー取引の抑制・監視強化を可能とする、「BizXaaS Voice」（ビズエクサースボイス）を提供開始。

<グローバルビジネス>

- ・当社米国子会社である NTT DATA, Inc. は、米国企業に BPO^(注2)・ITO^(注3) サービスを提供するサービスデリバリーセンターをケンタッキー州ルイビルに開設。世界各国で KFC、Pizza Hut など外食事業を手掛ける Yum! Brands, Inc. に財務、総務、人事等の管理業務、及び関連する情報システムのアウトソーシングサービスの提供を決定。
- ・当社米国子会社である NTT DATA, Inc. は、幅広い業界へのサービス提供実績を評価され、Texas Department of Transportation（テキサス州交通局）とパートナーシップ契約を締結。アプリケーションの開発・保守、サービスデスク業務、ネットワーク・通信システムの保守、エンドユーザー支援を含めた総合的な IT サポートを提供。

(注1) eコマース (Electronic Commerce)

コンピューター・ネットワーク上での、電子化された商取引のことです。

(注2) BPO (Business Process Outsourcing)

企業の業務プロセスを外部に委託することです。

(注3) ITO (Information Technology Outsourcing)

企業の情報システムの運用を外部に委託することです。

上記のように、ビジネスの拡大に取り組んでいる一方、複数の不採算案件の発生により約 250 億円の損失が発生しております。主な要因は、開発対象とするお客様業務が当社事業にとって新規の案件や、新規技術を適用した案件において、プロジェクト遂行計画の妥当性に関し、受注時の見極めが不十分であったことによります。

このような問題の再発を防止するため、これまで実施してきた不採算案件抑制の取組に加え、一定規模以上の新規案件を対象に、受注時計画の妥当性審査並びに、開発プロセスにおけるプロジェクトの実査を行う社長直轄組織「プロジェクト審査委員会」を新たに設置し、運営を開始しました。本委員会を適切に運営し、重要案件のプロジェクト遂行計画の妥当性を十分確保することを通じて、不採算案件の抑制に努めてまいります。

主な経営施策並びに事業活動については以上の通りとなります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、当社単体における既存大規模システムの規模縮小による売上減はあるものの、海外子会社の増収や円安による為替影響もあり、売上高は増加しましたが、前述の不採算案件の増加影響等により、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益は減少となりました。

・売上高	6,130億円	(前年同期比	1.4%増)
・営業利益	26億円	(同	91.3%減)
・経常利益	13億円	(同	95.0%減)
・税金等調整前四半期純利益	△2億円		
・四半期純利益	△37億円		

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、売掛金の回収が進んだこと等により、1兆5,199億円と前連結会計年度末に比べて43億円、0.3%減少となりました。

一方、負債は、買掛金や法人税等の支払い等により、8,380億円と前連結会計年度末に比べて20億円、0.2%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成25年5月8日に公表した平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)通期の連結業績予想を以下のとおり修正しております。

(営業利益)

管理費等の効率化を図るものの、当社単体における既存大規模システムの規模縮小による売上減による粗利減に加え、不採算案件の増加影響等より減益が見込まれること

なお、経常利益、及び当期純利益につきましては、主として営業利益の減少により減益、また、売上高につきましては、前述の当社単体における売上減があるものの、円安の進行による為替影響等もあるため、変更はいたしません。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成25年5月8日発表)	13,300	900	820	450
今回修正予想(B)	13,300	600	490	230
増減額(B-A)	-	△300	△330	△220
増減率(%)	-	△33.3%	△40.2%	△48.9%
(ご参考) 前期実績(平成25年3月期)	13,019	856	818	435

以 上

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,504	137,379
受取手形及び売掛金	313,600	244,570
リース債権及びリース投資資産	17,617	21,613
有価証券	2,000	37,000
たな卸資産	24,104	38,617
繰延税金資産	16,016	23,105
その他	77,682	70,690
貸倒引当金	△2,263	△2,040
流動資産合計	601,261	570,936
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	88,703	80,749
建物及び構築物(純額)	95,039	93,534
機械装置及び運搬具(純額)	17,060	16,910
工具、器具及び備品(純額)	15,087	15,392
土地	50,047	50,157
建設仮勘定	26,715	48,011
その他(純額)	4,514	4,152
有形固定資産合計	297,169	308,907
無形固定資産		
ソフトウェア	233,320	234,559
ソフトウェア仮勘定	67,248	64,673
のれん	142,749	147,418
その他	53,533	52,831
無形固定資産合計	496,852	499,482
投資その他の資産		
投資有価証券	34,997	43,519
繰延税金資産	56,317	58,770
その他	38,506	39,169
貸倒引当金	△795	△811
投資その他の資産合計	129,025	140,647
固定資産合計	923,047	949,038
資産合計	1,524,309	1,519,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,206	87,926
短期借入金	11,441	11,641
1年内返済予定の長期借入金	21,463	21,208
1年内償還予定の社債	50,059	30
未払法人税等	21,438	9,358
前受金	109,890	107,975
受注損失引当金	2,034	12,221
その他	88,755	84,705
流動負債合計	397,289	335,067
固定負債		
社債	225,039	250,035
長期借入金	61,903	86,763
繰延税金負債	17,530	18,336
退職給付引当金	118,271	125,681
役員退職慰労引当金	1,189	940
その他	18,878	21,267
固定負債合計	442,812	503,024
負債合計	840,102	838,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	378,951	366,447
株主資本合計	660,771	648,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,910	3,540
繰延ヘッジ損益	51	△396
為替換算調整勘定	3,058	14,738
年金債務調整額	△115	25
その他	△14,363	△16,156
その他の包括利益累計額合計	△9,459	1,751
少数株主持分	32,894	31,865
純資産合計	684,207	681,883
負債純資産合計	1,524,309	1,519,975

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	604,829	613,003
売上原価	459,470	488,191
売上総利益	145,358	124,812
販売費及び一般管理費	115,222	122,186
営業利益	30,135	2,626
営業外収益		
受取利息	258	266
受取配当金	911	927
為替差益	—	2,268
その他	1,745	1,837
営業外収益合計	2,915	5,299
営業外費用		
支払利息	2,835	2,726
損害賠償金	89	2,712
その他	3,303	1,149
営業外費用合計	6,227	6,587
経常利益	26,824	1,337
特別損失		
関係会社再編損	1,763	1,544
特別損失合計	1,763	1,544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,060	△206
法人税等	11,453	3,425
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	13,607	△3,631
少数株主利益又は少数株主損失(△)	166	126
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,440	△3,757
少数株主利益又は少数株主損失(△)	166	126
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	13,607	△3,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437	1,602
繰延ヘッジ損益	131	△448
為替換算調整勘定	△8,336	11,933
年金債務調整額	114	141
持分法適用会社に対する持分相当額	11	43
その他	△1,265	△1,792
その他の包括利益合計	△9,781	11,479
四半期包括利益	3,825	7,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,577	7,452
少数株主に係る四半期包括利益	248	395

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	25,060	△206
減価償却費	71,334	67,530
固定資産除却損	2,753	2,152
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,006	6,922
支払利息	2,835	2,726
売上債権の増減額(△は増加)	52,934	76,649
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,058	△14,344
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,148	△17,484
前受金の増減額(△は減少)	△7,447	△2,699
受注損失引当金の増減額(△は減少)	145	10,187
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,758	△5,250
その他	3,347	1,916
小計	120,006	128,100
利息及び配当金の受取額	1,169	1,192
利息の支払額	△2,759	△2,802
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,050	△22,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,365	103,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,626	△27,740
無形固定資産の取得による支出	△37,547	△36,965
投資有価証券の取得による支出	△618	△6,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,317	△2,918
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△19	—
定期預金の純増減額(△は増加)	△40	△2,753
その他	△1,856	2,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,026	△73,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	24,900	24,905
社債の償還による支出	△77	△50,030
長期借入れによる収入	1,081	25,196
長期借入金の返済による支出	△1,407	△1,487
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△20,000	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△393	△313
リース債務の返済による支出	△1,637	△1,301
配当金の支払額	△8,416	△8,415
少数株主からの株式買取りによる支出	△4,489	△1,437
その他	△247	△366
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,688	△13,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△482	479
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,167	17,340
現金及び現金同等物の期首残高	161,110	176,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,278	194,304

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月20日	利益剰余金

- (6) 重要な後発事象

(株式分割及び単元株制度の採用)

平成25年5月8日付取締役会決議により、平成25年10月1日付で、株式分割及び単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、連結財務諸表提出会社の株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,805,000株
今回の分割により増加した株式数	277,695,000株
株式分割後の発行済株式総数	280,500,000株
株式分割後の発行可能株式総数	1,122,000,000株

(3) 分割の日程

効力発生日 平成25年10月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設した単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 47.92円

当第2四半期連結累計期間 △13.40円

(Everis Participaciones, S.L.の子会社化について)

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、スペインのEveris Participaciones, S.L. (以下、everis社)の発行済株式の100%を譲り受け、子会社化することを決議し、公表いたしました。

1. 本譲受の目的等

本譲受により当社グループは、スペインや中南米地域のお客さまに対して、コンサルティングからアウトソーシングを含む包括的なITサービスを提供することができるようになります。また、everis社が有するニアショア・オフショア拠点の活用を通じて、システムインテグレーションや各種アウトソーシングサービスにおける価格競争力とサービス品質の向上を目指します。

なお、今後の財政状態、経営成績に与える影響額等については、株式譲受が完了していないことから未定であります。

2. everis社の概要

- (1) 事業内容 コンサルティング、アプリケーション開発、システムインテグレーション、アウトソーシングを中心とした総合ITサービス
- (2) 従業員 10,625人(平成25年3月期)
- (3) 売上高 591百万ユーロ(平成25年3月期)